

## ロシア情勢とウクライナ戦争 〜プーチン大統領の下でロシアはいかに変わったか

上月 豊久

御紹介いただきました上月でございます。今日はお話をする機会をいただきまして、ありがとうございます。能力、和平方行などについて考察したいと思います。ありがとうございます。

でございます。大使を務めた八年間と、それ以前の勤務を合わせて一七年モスクワにおりましたので、そこで私が見たロシア像を御紹介させていただきます。

### 一、プーチン大統領の体験と

#### 政治スタイル

だけばと思います。具体的には、プーチン大統領とはどんな人物か、ここが皆さんの一番の関心事だと思えますので、まず人物像についてお話しし、二〇〇〇年に大統領に就任して以降、ロシアの内政、経済、外交がどう変化したかに触れた上で、現在の戦況やロシア・ウクライナ双方の継戦

私が初めてプーチン大統領に会ったのは一九九八年九月、彼が大統領府の第一副長官をしているときでした。当時の都甲大使が表敬訪問する際に私は政務参事官として同行しました。会談時間四五分うちの三分近く、都甲大使は北方領土問題

について流暢なロシア語で滔々と話されました。

私は、彼が理解や共感を示すのか、それとも鼻で笑うのか、その表情の変化をずっと見ていました。しかし、三〇分の間、一度も表情を変えないうところか、体も動かさず、まばたきもしない。何を考えているのか全くこちらに伝わってきませんでした。その後、柔道の話をしたときには表情が少し柔らかくなりましたが、「この人はやはりKGBで訓練を受けた人だな。自分のことを何も悟らせないようにするのだな」と思ったのが、私が初めて会ったときの印象です。

自分の感情、表情をコントロールできるのは、やはりKGB勤務の経験だと思います。プーチン大統領と親しくしている友人が「自分はチェロの専門家だけど、あなたは何の専門家？」と聞いたところ、「人間関係の専門家」と答えたという話があります。大統領に就任する二〇〇〇年五月の

前後に、当時のトニー・ブレア首相、森喜朗総理、ブッシュ（ジュニア）大統領と会っています。いずれの場合も相手も徹底的に分析していることがうかがえます。

トニー・ブレア首相のときは、モスクワの劇場に行った後、予定外で急遽、自身が子ども時代を過ごしたアパートに夫妻を連れていきました。トイも台所も共用の貧しいアパートです。ブレア夫人は割と貧しい出で、母親がフィッシュ・アンド・チップスを売って彼女を育てたということを知り、わざわざ見せたのではないかというのがイギリス側の分析です。

森総理と会ったときには、最初にシエレホフにある森総理の父親の墓の話をし、一緒に墓参りに行きました。その後に築かれていく森・プーチン関係の始まりです。

ブッシュ大統領のときは、彼が熱心なキリスト

教右派であることを知っているからだと思いが、自分もソ連時代に洗礼を受けたことや、そのときにもらった十字架が火事で焼けたと思ったけれども、ひょっこり見つかったことを話し、「その十字架がこれなんだ」と言っ、自分の胸から取り出して見せたそうです。ブツシユはとても感激し、その会談の後、「プーチン氏の目の中に彼の魂を見た」と、同席していたライス国務長官が嘆くようなことを言ったわけですが、このあたりにもKGBでの経験がよく表れていると思います。

プーチン大統領は一九八五〜一九九〇年の五年間、KGBのドレスデン支部に勤務しています。そこで彼が経験したこと・しなかったことが、それぞれ後に影響を与えることになります。

経験したのは、ベルリンの壁崩壊と東西ドイツ統一です。大変な混乱時代を迎えた東ドイツにお

いて、人々がデモを行う様子をたくさん見ました。KGBの支部に押し寄せる群衆に「近付くと撃つぞ」と言っ、追いついたという話があります。が、政権の崩壊、民衆による反政府運動への嫌悪はこのとき生まれたのではないかと思います。

経験しなかったのは、ペレストロイカによる変化です。その時期にソ連にいなかったことが、ペレストロイカを評価しない態度につながり、ゴルバチョフ元大統領との距離を生みました。二年前に行われたゴルバチョフ元大統領の葬儀には非常に多くの人が参列しましたが、国葬にはならず、国内への出張を理由に出席しませんでした。

その後、サンクトペテルブルクに戻り、大学で勤務します。当時の学長であったサブチャークがサンクトペテルブルク市長に就任したとき、副市長に任命されました。外国からの投資の導入など、プラグマティックな経済政策に従事し、第一

副市長まで出世します。

話は飛びますが、私が二回目にプーチン大統領に会ったのは、彼が既に大統領になっていた二〇〇二年九月です。二〇〇三年一月に小泉総理の訪ロを控え、その準備のために川口外務大臣がプーチン大統領を表敬訪問した際、ロシア課長として同席しました。事前に川口大臣から「プーチン大統領に印象づけるには何の話をしたらいいか？」と質問されたので、私は、「彼はKGBのオフィサーとしては中佐どまりでしたが、サンクトペテルブルクでは第一副市長まで出世しました。これは外国からの投資の導入が成功したからです。日本からの投資の話をしてみたらどうでしょうか」と申し上げました。

クレムリンのオーバルのテーブルを挟んで会談が始まったとき、プーチン大統領は、片方の肘かけに腕を寄せ、踏ん返り返ったような姿勢で座っ

ており、そのボディランゲージの中に「私は大統領、あなたは外務大臣」という気持ちが表れているようでした。ところが、会談が進み、川口大臣が「サハリン1・2の日本の投資額は合計四〇億ドルでした」と話した途端、身を乗り出すように向き直りました。

クレムリンから帰る車の中、川口大臣が「会談はどうだったか？」と聞いてこられたので、私は、「成功しましたよ。『四〇億ドル』と言ったら、プーチン大統領は姿勢を変えて聞き入っていましたよ」と答えました。会談の後、外務官僚は大臣に「成功でした」と申し上げるのが常ですが、このときは特にそう思いました。それまで非常に落ち込んでいたロシアの経済は、二〇〇〇年以降、石油価格の上昇により回復しました。プーチン政権の第一期目はちょうどその時期に当たります。当時、彼の一番の関心が経済にあったこと

がよく表れていると思います。

話を戻しまして、サブチャークがサンクトペテルブルク市長選で落選し、市長を退任すると、彼はクレムリンへ行き、大統領府副長官、第一副長官、連邦保安庁長官、安全保障会議書記、首相を経たのは、オリガルヒと呼ばれる大金持ちや地方勢力による横暴な政治でした。当時はエリツィン政権の末期ですが、一九九六年の大統領選挙でエリツィン再選に大きな役割を果たした彼らの影響力が非常に強まっていたのです。そのため、オリガルヒらの勢力を抑え、世論を味方につけた政治を目指すようになります。

## 二、プーチン大統領の目指す

### ロシアの国内政治

大統領就任後、彼は最初の仕事として、ベレゾフスキー、グシンスキーといった政治的影響力を持つオリガルヒを国外追放しました。ただし、オリガルヒを全て追いやったわけではなく、政治に口を出さなければ、経済活動は自由にしても構わないというスタイルです。地方勢力の影響については、大統領全権代表という新しいポストを知事の上に置き、知事を公選制から任命制に変えました。地方の権限を縮小・剥奪し、国民の支持の上に立つ形にしたのです。つまり、オリガルヒや地方の知事の影響力をなくし、比較的フラットな構造を作ることによって国民の人気を得ていく、そういう道を選びました。毎年、「国民との会話」を開催

し、長い演説を行ったり、国民からの質問に直接答えるという形をとりながら政治を行っていきま

す。

「プーチン大統領は専制君主だから、世論は全く気にしないのだろう」というイメージがあるかもしれないませんが、実際はかなり気にしています。

ただ、その一方で、世論を自分で操作できると思っている節があります。プーチン大統領の支持率の推移を見ると、下駄を履かせているので全体的に高いとはいえ、様々な事象によって大きく変化していることがわかります。例えば、新型コロナウイルスの感染拡大を受け非常に厳しいロックダウンを実施しましたが、それによって人気が急落したため、以降は、コロナの状況がいくら悪くなってもロックダウンは行いませんでした。年金改革法案についても同様です。では、支持率が上がっているのはいつか。代表的なのは二〇一四年のクリミ

ア併合のときで、六〇%台から九〇%近くまで上がっています。そして、ウクライナへの侵略開始でも急上昇しています。このように、不人気な政策は二度と繰り返さず、国民の人気を得ながら政治を進めていくというのが彼の特徴です。

戦争との関係で特に注目していただきたいのは、部分動員を行ったときです。二〇二二年九月、召集令状により三〇万人を動員したことで支持率が急落しました。当時、私はモスクワにいて、部分動員令が出た途端、いつもにぎわっていた飲食店から若者がいなくなりました。対岸の火事だった戦争が自分の問題に変わったのです。これによって人気が下がったプーチン大統領は、以来二度と部分動員を行わず、契約兵という形で一カ月四〇万円ほど払い、貧しい地域の若者たちを戦地で働かせています。四八万人ぐらい集めているようですが、それでも足りず、最近では、「借金

を棒引きにする」と言って募集したり、北朝鮮兵を投入したりしていることについては、皆さん御存じのとおりです。こういった形で、プーチン大統領は国民の人気を常に意識しながら政治を行ってきました。

加えて、ウクライナとの戦争は西側との防衛戦争であり、西側と戦うためにはプーチン大統領が必要である、そういうプロパガンダを行って国民を高揚させると同時に、外国エージェント法の拡大、言論統制の強化、軍国・愛国教育、歴史の歪曲を通じて国民の戦争への支持を取りつけているというのが今の姿です。

ロシア国内で起きている変化は、一時的なものではなく根本的なものであり、内向きな、排外主義的な社会を作ろうとしていることがうかがえます。しかし、日本を含め各国が「けしからん国だ」と言って人や文化の交流を禁じ、ロシアへの

ドアを閉めてしまうことは、内向きな国になろうとしているロシア政府の政策を結果的に助けることになる、この点を強調しておきたいと思えます。

### 三、プーチン大統領の下での ロシア経済の発展

振り返りますと、ロシアの経済は、一九九八年にデフォルトを起こしています。外国向けに短期国債を大量に発行し、その利益で経済を回すという非常に不健全なことを行っていた中、それが値崩れを起こし、銀行の取りつけ騒ぎが起ききました。IMFが介入する事態となり、結局ギリエンコ内閣は倒れてしまいました。

プーチン大統領は当時大統領府の第一副長官であり、こんなことは二度と繰り返すまいと心に決

めたのだらうと思います。大統領に就任すると、サントペテルブルク時代からの盟友クドリンを財務大臣に、そしてグレフを経済発展貿易大臣に据え、健全で保守的なマクロ経済政策をとりまです。インフレ対策を重視して利子率を上げる、財政赤字を抑えると同時に、安定化基金を設立し、石油収入の一部を積み立てるようになりました。折しも石油価格が上昇していたことから、ロシア経済は安定し、二〇〇〇～二〇〇七年は毎年七%前後の経済成長が続きました。二〇〇八年のリーマンショックでGNPはマイナスになったものの、この安定化基金が役に立ち、翌二〇〇九年にはプラス成長に転じています。現在もプーチン大統領が続いているインフレ対策重視、財政赤字抑制といったマクロ経済政策は、このときの成功体験を含む考え方に基づいていると言えます。

そして二〇一四年、クリミア併合に対してG7

が経済制裁を科しますが、ロシアは対抗措置としてEUからの農作物の輸入を禁じ、代わりに国内で生産する輸入代替政策をとりまです。それにより農業は毎年七%成長し、自給自足が可能となり、ひいては穀物の輸出能力が向上しました。これが、二〇二二年、ウクライナ侵略に対して西側から経済制裁を科されたときにもロシアの経済が非常に強かった一つ目の理由です。ペレストロイカ、ソ連邦崩壊の時期と今を比較すると、経済の安定性が非常に大きく異なります。私も一九八〇年代末から一九九〇年代の初めにかけてモスクワにいましたが、当時は、食糧不足が国民生活に直接関わる問題として受けとめられていました。しかし今は、輸入代替によって農業が自立性を持ち、むしろ輸出できる状況にあります。この差が、外からの経済的圧力に対する抵抗力の強さとなって表れています。



ウクライナ侵略に対する西側の経済制裁があまり効かなかつたもう一つの理由は、東方転換です。西側との経済関係が薄くなった分、中国やグローバルサウスとの関係強化に努めたことで安定した成長を続けました。二〇二三年のGNP成長率は三・六%、今年も三%を超えています。

これだけだとバラ色のように見えますが、中長期的には課題を抱えています。第一に、労働力不足です。これは今後ますます深刻になると思われます。戦争に動員された人たちが、そして、この戦争を契機に海外に出ていった人たちは五〇〜一〇〇万人と言われています。加えて、出生率の下がった一九九〇年代に生まれた世代が働き世代になっっていますので、全体としてマイナスです。第二に、技術の問題です。ロシアの中央銀行自身も言っているように、時間が経つにつれて西側とのギャップが影響してくるでしょう。第三に、イン

フラへの投資不足です。ロシアでは、予算の中で軍事費や社会福祉費の占める割合が高く、その分、社会インフラへの投資が遅れています。

つまり、全体としては自立的な経済ができてくるものの、中長期的には深刻な課題を抱えている、これがロシア経済の現状です。

#### 四、プーチン大統領はロシアを再び大国とすることを目指す

ロシアを再び大国とする、これがプーチン大統領の一貫した政策目標です。大統領就任当初は西側との協力を志向しており、二〇〇一年の九・一テロの後、最初にブッシュ大統領に電話をしてきたのはプーチン大統領でした。その背景にあったのは、第一に、ロシア経済発展のためには西側の資本と技術が必要だと彼自身が認識していたこ

と、第二に、当時、世界全体における一番の問題がイスラム原理主義との戦いだったことです。

九・一一を初め、世界中でイスラム原理主義者によるテロが起き、ロシアでも、モスクワの劇場占拠事件やベスランの学校占拠事件など、チェチェンのイスラム原理主義者によるテロが次々に発生していたことで、イスラム原理主義という西側との共通の敵を見出しました。そのためプーチン大統領は、アメリカのアフガン作戦のために米軍機が上空を通過することやキルギスでの軍事空港建設に対して何も文句を言わず、非常に協力的でした。

しかし、それが徐々に変わってきました。一つの分水嶺になったと言われるのが、二〇〇七年のミュンヘン安全保障会議での演説です。その中で米国一國主義への反発が強調されました。では、なぜ西側との協力がうまくいかなかったのか。こ

れはいろいろ議論がありますが、大きな帝国が衰退していくとき、最初に経済力がなくなり、やがて軍事力がなくなります。しかし、大国としてのプライドはなかなかありません。ロシアも例外ではなく、大国として扱われないことへの不満が根本にあったのではないかと私は思います。

もう一つは、NATOの拡大です。かつては、モスクワから見ると旧ソ連国境の向こう側に緩衝地帯的にワルシャワ条約機構があり、さらにその向こうにNATOがいました。プーチン大統領はしばしば、「東西ドイツが統一したとき、ベーカー国務長官らは、NATOは拡大しないと約束した」と言います。しかし、一九九九年にはポーランド、チェコ、ハンガリーが、二〇〇四年にはエストニア、ラトビア、リトアニア、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニアがNATOに加盟し、今やウクライナやジョージアと

いった旧ソ連邦構成国も次の加盟候補として議論が始まっています。これをもってプーチン大統領は、「NATOが拡大してきたことが我々の不信感を強めた原因だ」と言っています。

しかし、昔の国務長官の約束によって将来も拘束されるのでしょうか。NATOへの加盟は、まずその国が希望し、その時点の加盟国の全会一致の承認によって決まります。ポーランド、チェコ、ハンガリーの加盟もわかりです。したがって、それをもって「NATO拡大は約束違反だ」と言うのは筋の違う話です。

さらに言えば、一九五六年のハンガリー動乱、一九六八年のチェコの「プラハの春」、いずれにおいても、ロシアをはじめとするワルシャワ条約機構軍が乗り込んでいき、民主改革を潰しています。つまり、ロシアの脅威にさらされた経験を持つ国々が最初にNATOに入りたがったというこ

とであり、NATOが拡大したのは、ロシアにとっては自業自得の面もあります。

ですが、プーチン大統領はひたすら「西側がNATO拡大を迫ったのだ」と、西側に言うだけでなくロシア国内にも宣伝しています。ウクライナ侵略を開始する一カ月ほど前にも、日曜日に放送しているプロパガンダの番組で、国際会議での発言やスピーチを一五分ほどかけて時系列に映し出し、彼がいかにNATO拡大に反対してきたかを強調していました。そのことから、NATO拡大阻止をウクライナ侵略の一つのよりどころとしていることが窺えます。

加えて、チェチェン指導者の亡命許可、これもプーチン大統領にとっては非常に嫌なことでした。イスラム原理主義は共通の敵だと思っていたのに、イギリス政府はチェチェン指導者のイギリスへの亡命を許可し、ロシアへの引き渡しを拒ん

だのです。この事件は、それまで一緒に戦ってきたと思っていたイギリスとの関係が悪化する大きな原因になったと思います。

そして、二〇〇八年のジョージア紛争、二〇一四年のクリミア併合で西側との関係をさらに悪化させ、二〇二二年二月にウクライナ戦争が起きました。私が二〇二三年一二月に離任する際、報告を作成するにあたり、ウクライナ戦争が始まって以降、二〇二三年一月までにラブロフ外相が何回会談を行い、そのうち西側との会談は何回だったか、調べてもらいました。すると、全三六六回のうち西側との会談はわずか二〇回でした。この数字は、ロシアの目もはや西側以外に向いていることをよく示していると思います。エネルギー、食糧、反植民地主義という三つのツールを使いながらグローバルサウスに働きかけ、今年一〇月にはBRICSの拡大首脳会議も開かれました。こ

のようにグローバルサウスへ大きく舵を切り、西側に依存しない自立的な大国を目指しているというのがロシアの今の姿です。

## 五、ウクライナ侵略の現状

ドネツクとクリミアは戦争開始前からロシアが占領していた地域で、これはウクライナの全面積の七％に当たります。そして、侵略以降に占領した地域を合わせると一八％になります。

おそらくプーチン大統領が最初に描いていたのは、ベラルーシとの国境に近いキーウをサブライズアタックし、特殊部隊が郊外にある飛行場から大統領府を占拠してゼレンスキー大統領を追い出す、あるいは捕まえるか殺すかして傀儡政権を打ち立てる、こういうシナリオだったと思います。過去、アフガニスタンに対しても同じようにして

傀儡政権を打ち立てましたが、当時との決定的な違いは、米国の通信衛星によってロシア軍の動きがウクライナ側に筒抜けになっていったことです。

確かに今回の戦争の決定は、モスクワにおいて、一〇人にも満たない非常に限られた人数の中で行われたのだらうと思います。しかし、一七万人（最初に動員された兵士の数）もの兵隊を動かすとなると、大変な規模の移動になります。通信が傍受されている中で攻撃が近いことがわかってしまい、二〇二二年二月一七日、ニューヨーク・タイムズが「攻撃近し」という記事を出しました。機密情報を先に流すことで行動の機先を制するというのは最近アメリカがよく使う手で、これはその一環だろうと思われます。結局ロシア軍はサプライズアタックに失敗し、ベラルーシからのルートも次々に狙い撃ちされ、思ったように作戦を進めることができなかつたというのが最初の状

況です。その後、ロシア軍はウクライナの国土の二四%を押さえたましたが、あれよあれよという間に押し返されていきます。

ウクライナにはドニエプル川という川があります。平野を流れる広大な川で、渡河作戦は非常に大変です。そこでロシア軍は東側に塹壕を掘って防御陣地を固めるといふ形をとり、それは二〇二二年末からほとんど変わっていません。報道ではかなり激しい戦いが行われているように見えますが、戦争全体は、押したり引いたりはあるものの、膠着状態が続いているのが現状です。

今年の夏、ウクライナ軍はロシアのクルスクに侵攻し、一部の町を押さえました。ウクライナ軍の劣勢が懸念される中、力を示したのだらうと思えますが、戦争全体を左右するものではありませんでした。

では、これからの戦況を左右するのは何かとい

うと、継戦能力です。双方ともにもまず課題となるのが兵員の確保です。ウクライナは、既に総動員令を発令していますが、動員逃れが後を絶たず、法改正により動員逃れ防止を強化しています。ロシアは、先ほど申し上げたように、二〇二二年九月の三〇万人の部分動員で支持率が低下したため、契約兵を四八万人に増やし、北朝鮮の将兵も戦線に派遣しています。ウクライナの三倍の人口がありながらも、都市部での動員は不人気につながるということ控えていますので、ロシアとしても苦しい状況です。

もう一つの課題は、装備の確保です。ウクライナは、米国とEUから最新の兵器を受け取っており、最大射程三〇〇キロの戦術地对地ミサイル「ATACMS」のロシア本土への使用も許可されました。ただ、これで攻撃を仕掛けるときには兵員を集約しますから、逆にそこを「ATACM

S」で叩かれてしまうという問題が出てきます。兵員の運用という意味では、ロシアとしては結構痛いはずです。

一方ロシアは、ウクライナには最新兵器がこれからまだまだ供給されますので、非常に警戒しているだろうと思います。そこで、今年五月に大きな人事異動を行い、エコノミストのペロウソフ第一副首相を国防大臣に任命しました。軍の経験がない人を国防大臣にしたことに対して疑問の声が上がりましたが、「軍需産業を国民経済に組み込むことを一番よく知っているのは彼だ」とプーチン大統領自身が説明しています。そして、第一副首相のポストにはマントウロフ副首相が就きました。前職は軍需産業を担当する産業商務省の大員、さらにその前はヘリコプター会社の社長ということで、まさに軍需産業の専門家です。ロシアに第一副首相は一人しかいませんので、彼が各産

業を軍需産業に向けてコーディネートするということ。これらことから、ロシアが軍需産業の強化に真剣に取り組んでいることが窺えます。

## 六、ウクライナ戦争の終結

では、この戦争は今後どうなっていくのか。現時点では、「エスカレーションの危険」と「和平」が背中合わせになっているのではないかと思います。

バイデン政権は、来年一月二〇日に実施されるトランプ氏の大統領就任式までの残りの期間にやれることはやるとして、制裁を強化していますし、長距離ミサイルのロシア本土攻撃も許可しています。それに対しロシア側は、MIRV（多弾頭ミサイル）化された中距離弾道ミサイルの使

用、核兵器の使用基準の緩和といった対抗措置に加え、今後の国境の議論を意識してのことだと思えますが、和平交渉前に獲得領土を拡大するために攻勢をかけています。したがって、しばらくの間は双方にエスカレーションの危険があると言えます。

他方、和平の見通しについては、トランプ次期大統領が早期のデイルを求めるのではないかと予想されています。また、バンス次期副大統領が副大統領候補のデイベートにおいて行った、①現在の前線を非武装中立地帯にする、②ウクライナのNATO加盟を認めず中立国にする、③ウクライナの防衛力の強化という提案も注目されることです。様々な話が流れていますが、正式なことはまだわかりません。

ただ、和平の要素としては、ウクライナの安全保障をどう確保していくのか、これが最も重要な

問題になるだろうと思います。領土の画定も非常に難しい問題ですが、「凍結された紛争」という形で、国境の最終的な画定は先の課題としながら、まずは停戦する、そういうやり方も一つのオプションとしてあり得るでしょう。さらに、復興をどうしていくのかということも重要です。既にトランプ次期大統領はウクライナ・ロシア担当特使にケロッグ元米陸軍中將を任命していますので、戦争終結に向けた交渉が始まるだろうと思いますが、アメリカ自身がロシアとどういう対話をしていくのかという点もポイントです。例えば、米口間の新戦略兵器削減条約は二〇二六年で失効します。こういったことについても米口で話し合が行われないと、議論はなかなか進まないのではないかと思います。

では、プーチン大統領はどのように考えているのか。昨日の記者会見で「交渉には柔軟である」

と述べたことがニュースになっていますが、これは新しい話ではなく、以前から何度も言っていることです。なぜなら、ロシアは現時点でウクライナの領土の一八%を占領しているからです。戦争開始前は七%だったものが戦争開始後に一八%になったわけですから、勝利だと言うことができます。したがって、「交渉には柔軟」というのは当たり前前の話です。ただ、ウクライナが一八%の占領を認めるか認めないか、この点が交渉を進めるかどうかの鍵になりますので、平和が早く訪れればいいというだけではあまりにもナイーブ過ぎるような気もいたします。

また、西側では理解されにくいところですが、先ほど申し上げたように、プーチン大統領は、二年前の部分動員で支持率が急落して以降、兵士が足りなくても動員は行っていません。国民に不人気な政策は避けたいという気持ちがあるからで



す。しかし最近では、それだけでなく、インフレが進み、ルーブルも下落するなど、経済の不安定化が懸念されていますし、糊塗できない戦死者増という問題もあります。ロシアもウクライナも戦死者数の発表をやめているため実際の数はわかりませんが、一説には、双方合わせると、重傷者を含めて約一〇〇万人と言われています。プーチン大統領としては、これらの問題が表面化し、国民の不満や不安が噴出するのは避けたいというのが本音だろうと思います。

西側からの武器の供給がなければウクライナは戦えなくなり、戦争は終わる、それ自体は正しいと思います。しかし、ロシアが戦争をやめるのは、「ウクライナはまだまだ強い」と思ったときであって、「ウクライナは弱い」と思ったら占領地を拡大するだけです。つまり、ロシアに「勝てない」と感じさせることが肝要なのです。引き続

きウクライナを支援していくことは、和平を達成していくためにも必要です。この点は見落とされがちですが、重要なことだと思います。

この戦争はロシアに何をもたらしたのでしょうか。ロシアは非常に強がりな国ですが、よく考えてみると戦略環境は大幅に悪化しています。

一つ目は、フィンランドとスウェーデンのNATO加盟です。ロシアの人と話をしていた中で、「ロシアには、ウクライナがNATOに入ること」を認める余地はないだろうか」と聞きましたら、「ない」と即答されたので、「でも、そんなことを言っている間にフィンランドとスウェーデンがNATOに入ったよね」と言いましたら、「それには対抗措置をとるんだ」と力んでいました。しかし、フィンランドとスウェーデンのNATO加盟がロシアにとって大きなマイナスであることは間違いないと思います。

二つ目は、NATO、日本、オーストラリア等の防衛力増強と結束強化です。これもロシアにとっては歓迎せざる事態です。

三つ目は、ウクライナの内政が反ロシアで統一したことです。

ウクライナという国は、第二次世界大戦の戦後処理の中で、ポーランドの一部が削り取られてウクライナに加えられたという経緯があります。簡単に言えば、ウクライナの西側半分はもともとポーランド領だったということです。その結果、同じ国の中で、西側はロシア語の通じない親ポーランド（反ロシア）、東側は親ロシアに分かれることになった、これがウクライナの歴史的な悲劇です。ソ連邦崩壊後、ほかの国々が経済成長する中、国土も広く、資源もあり、能力の高い人たちが住んでいるウクライナが経済成長しなかったのは、政治的な意味において反口と親口が分裂して

いたことが大きな原因です。ところが皮肉なことに、今回の戦争によってウクライナの内政は反口で統一されてしまいました。これはロシアにとって、戦略的に非常に大きな過ちだったと思えます。今回の戦争の結果として、ロシアはもはや取り返しのない戦略環境の大幅な悪化を自ら招いたと言えるでしょう。

日本の付き合い方としては、短期的には二つのことが考えられます。日本がここでドアを閉じ、ビザも出さない、人も入れない、文化交流もしない、いわゆる「坊主憎けりや袈裟まで憎い」という感情的な対応をとることは、排外主義的なロシアを作っていくというロシア政府の政策を実は助けることになります。したがって、人や文化の交流のドアはむしろ開けておくべきです。そして同時に、先ほど申し上げたとおり、ウクライナへの支援を停止すればロシアとの間の和平が成立しな

くなつてしまいますので、引き続きウクライナを支援していく必要があります。

中長期的には、隣国であるロシアとの協力の可能性は大きいと思います。これまでは石油などのエネルギーが大きな柱でしたが、ロシアはアンモニア・水素生産のポテンシャルが高いので、今後はグリーンエコノミー、あるいは農業分野での協力の可能性も視野に置かれるかもしれません。しかし、それらを新しいビジネスとしていくにはまだまだ時間がかかるのではないかと思いません。

私の話は以上です。(拍手)

○森本理事長 プーチン大統領とロシアの現状について、非常にリアルなお話をありがとうございます。

それでは、御意見、御質問をいただきましたと思

います。いかがでしょうか。

○質問者 A あと一カ月もすれば、アメリカでは再びトランプ政権が誕生します。任期は最大四年と限られているので、恐らく最初の二年のうちに様々な手を打ってくるだろうと思います。その中の一つがロシアとウクライナの和平交渉ではないでしょうか。そのときに東部四州をどうするか。中立地帯として両方とも手を出さないような線が引けるのか。逆に、東部四州はロシア系住民の多い地域ですから、ウクライナがそれを認めることができるのか。そのあたりのお考えがあればお聞かせください。また、最近、プーチン大統領の健康状態はどうでしょうか。

○上月 線引きをしたときにロシアが絶対に手放さないと思われるのは、やはりクリミアです。

クリミアはケルチ橋という橋でしかロシアと結びついておらず、本土との間も細い回廊で結びつ

いているだけですから、戦略的に非常に不安定です。これから戦争の舞台の中心がクリミアになってくると、相当激しい戦争になる可能性がありますが、クリミアの安全を確保するには、向かい側の地域、川に挟まれた地域を確保しておかなければいけません。ドネツクとの間の回廊の地域とあわせ、その地域を狙うだろうということは戦争が始まったときから言われていて、実際そのとおりになっていきます。やはりロシアとしては、クリミアの向かい側の地域をどのように押さえたいか、この点が課題になるだろうと思います。

バンス次期副大統領の言う中立地帯は、国境の前後を中立地帯にしようというアイデアであつて、東部四州という大きな地域を中立地帯とするつもりは全くありません。ゼレンスキー大統領は当初、「占領されている領土を奪還しない限り、ロシアとは交渉しない」と言っていました。最

近はそういう極端なことは言わなくなりました。

ロシアはロシアで、憲法上、そこは編入するという手続をしているので、自分の領土だと思つていふでしょうけれども、議論の余地はあると思つていふ。しかし、クリミアは手放したくないので、クリミアの安全を確保するためには一定の土地が必要である、これがロシア側のボトムラインだと思つています。ウクライナとしては当然、領土を確保したいので、トランプ次期大統領がどこかで妥協を図るだろうと思いますが、先ほど申し上げたとおり、最終的な画定は先の課題としながら、まずは停戦するという可能性が高いのではないかと思つています。

交渉がどういう形になるのか、これもまた難しいのですが、例えばユーゴスラビアが混乱したときは、オハイオ州デイトンの米軍基地に当事者を集め、アメリカが仲介役となつて一カ月ほど交渉

を行い、合意に至りました。では、同じようにウクライナとロシアをアメリカに招いて交渉させるスタイルをとるのかというと、小さな国がまともにまっていたユーゴスラビアの場合とは違うような気がします。ウクライナ一国の問題ではなく、戦後ヨーロッパの安全保障上の秩序をどのように形成していくのかということ、ロシア、そしてアメリカも関与した形で決めていくというのが大きな絵で、その中にウクライナの領土のことがどうかみ合わさってくるか、そういう話だろうと思います。

トランプ次期大統領としては、歴史に名を残すという意味において、ロシアとウクライナの和平交渉に強い関心を持って臨んでいくことは大いにあり得ると思います。しかし、思い返せば、北朝鮮に対しても、当選直後はかなり力んでいろいろ言っていたものの、割とすぐに冷めてしまいました

たから、今回もどこまでいくのか予想がつきません。

プーチン大統領の健康問題については、二〇二三年にたぐさんの話が出ました。当時、本省から照会があったので、私は、一カ月の間に彼がどれだけ表に登場しているかチェックしてみることになりました。テレビの場合は録画の可能性もあるため、録画かもしれないものは△、間違いなく実際の行事に参加しているものは○というふうにして数えたところ、△も含めて、一カ月ほとんど出ずっぱりでした。大病を患っているのであれば、ここまで表舞台に出ることは難しいでしょう。

日本に帰ってからもいろいろ聞かれましたので、私は、「プーチン大統領が病気で死亡するというのは、希望的観測だ」と言いました。西側の国々が、自国の経済がマイナス成長なのにウクライナ支援を行えば、一体何のためにやっているの

かということになります。国民を説得するには出口が必要で、「病気で死亡する」という話があれば、ある程度樂觀的になる。ですから、重病説は意図的に流されている部分があると思います。

ただ、その上で私が思うのは、プーチン大統領はコロナ対策に神経質過ぎるということです。あの有名な音楽家が勲章を受けた際、授与式の三日前から指定された部屋に閉じ込められ、コロナに感染していないことが確認されないと授与式には出られなかったそうです。大使の信任状授与式も、私たちのときはそばに行って受け取りましたが、その後は、大きな部屋で、プーチン大統領から遠いところに立ってマイクで話をするのを聞くだけです。また、驚くほど長いテーブルの両端に座ってフランスのマクロン大統領と会談したことは、皆さんも御記憶にあるかもしれません。そういった点では、コロナを警戒するにしてもやり過

ぎではないか、何か健康上の理由があるのだろうかと思いましたが、全体像としては、今申し上げたように、希望的観測で流されている部分があると考えたほうがいいのではないかと思います。

○質問者B ロシアが孤立と衰退の道を歩むのならば、北朝鮮も同様になるのでしょうか。

○上月 ロシアの歩みと北朝鮮の歩みの間の相関関係のことを言っておられるのか、それとも、北朝鮮もロシアと同じような道をたどるということなのか、御質問の趣旨がよくわかりませんが、前者であればそれぞれの話になりますから、相関関係という問題ではないでしょうけれども、ある意味、北朝鮮は既に孤立と衰退の道を歩み出しているのかもしれない。

御質問からは少しずれてしまいかもしれませんが、北朝鮮の話が出たので、今回、北朝鮮が何をしようとしているのかということについて少し触

りたいと思います。

昨年、金正恩がロシアを訪問した際、ボストリチヌイのロケット発射基地で会談を行った後、軍需産業の集積地を中心に見て回っていることから、北朝鮮の関心がロシアの軍事技術にあることは明らかです。では、北朝鮮がロシアに提供できるのは何かというと、人力です。したがって、今回の戦争でロシアに人を送るのはある意味予想された話です。軍需産業に労働力を提供するのではなく、兵士をすぐに戦線へ派遣するという形での協力になったのは少し意外でしたが、北朝鮮は自分たちのロケット弾や長距離砲も持ち込んでいます。それには、戦場で実際に試してみようという意図があるのだと思います。

現在どこまで軍事協力が進んでいるのか、正直よくわかりません。ただ、今年六月にプーチン大統領が北朝鮮を訪問したときには、いつも同行す

るわけではないマントウロフ第一副首相が同行していました。彼は軍需産業の専門家ですから、北朝鮮での軍需産業のテコ入れといったことも視野に置いているのかもしれませんが。北朝鮮とロシアの協力は、ある意味、世の中のはぐれ者同士の協力だと思えますが、引き続き強化される余地はあるだろうと思います。

○森本理事長 時間も過ぎておりますので、以上で本日の「資本市場を考える会」を終わりたいと思います。

上月様、長年にわたるロシアでの御経験がにじみ出たお話、本当にありがとうございます。

(拍手)

(つづき) とよひさ・前駐ロシア特命全権大使

(本稿は、令和六年二月二〇日に開催した講演会での要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

上 月 豊 久 氏

御 略 歴

1981年3月東京大学教養学科国際関係論卒、1981年4月外務省入省。

北米局日米安全保障条約課長、外務大臣秘書官、ロシア課長、会計課長、総務課長を歴任。ロシア、英国、米国に勤務。欧州局長、官房長を務め、2015年11月から特命全権大使ロシア国駐箚を8年間務め、戦後歴代最長。2023年12月外務省退官。

現在、千葉工業大学特別教授、東海大学特任教授兼平和戦略国際研究所所長。